

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02134

研究課題名（和文）若者のアクティブ・インクルージョン ワークフェアから「承認」の社会的包摂へ

研究課題名（英文）Youth Active Inclusion

研究代表者

大村 和正（Ohmura, Kazumasa）

立命館大学・産業社会学部・授業担当講師

研究者番号：30571393

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本科研は、労働市場への参加のみならず能動的な社会への参加を促進するアクティブ・インクルージョンの理念の可能性と課題を明らかにするために、英国等との比較も念頭において、日本の就労困難な若者の支援に取り組んでいる関西を中心とした各地の地域若者サポートステーションやその運営団体、不登校の青少年に教育提供するフリースクール等を調査研究してきた。

その結果、若者に就労準備性が整っているかどうかに対応した多様な取り組み、日常生活自立や社会生活自立も重要であること、これらを実現するためには行政および地域における様々なアクターの連携とそれを実現するコア的な役割を果たす存在が必要であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、就労促進に重点を置くワークフェアやアクティベーションの政策や就労自立を重視する日本の社会政策の問題が指摘されてきた。本科研では日本のサポステや民間団体やフリースクール等の調査を通じて、上記の問題点を確認するとともに、就労困難な若者には、日常生活自立や社会生活自立の側面が重要であること、そのためには就労準備性の有無や当事者の多様な個性に対応した支援が必要であること、そのために行政の各機関や地域の様々なアクターの連携のあり方が重要であることを、上記の諸団体の質的調査やアンケート調査等を通じて明らかにした点に学術的・社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：This project has studied some local youth support stations, some private youth support organizations, free school in mainly Kansai region in order to explore possibility and problems of active inclusion. Our purpose is to seek example of active inclusion that means to foster to participate society as well as labour market, especially for social excluded youth.

Our study project gives light on the importance of these points. Young people have readiness to participate work and society. Youth supporter has to consider personality and diversity of social excluded youth. Youth social inclusion policy requires collaboration and cooperation between public sectors, private sectors and third sectors in local.

研究分野：社会政策

キーワード：若者就労支援 アクティブ・インクルージョン 地域若者サポートステーション 社会的包摂 若者就労困難者 能動的な参加 連携 「承認」

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の大村はイギリスのブレア労働党政権の教育政策や社会政策を研究していたが、ブレア労働党政権の政策の概念である社会排除や社会的包摂の観点から、日本における就労困難な若者（就職氷河期世代に代表される）の問題や非正規雇用の問題に取り組むこと、またブレア労働党政権が打ち出した就労促進に重点を置いたワークフェア政策への疑問から、日本の就労困難な若者の社会的包摂や就労支援を調査・研究することを着想した。

研究分担者の天野は、本職である大阪府商工労働部における様々な調査を行ってきたが、これらの調査活動を通じて、就労困難な若者の就労支援の調査・研究を着想した。

研究分担者の居神は、勤務している神戸国際大学での「ノン・エリート」大学生等の調査・研究を行ってきたが、これらの調査・研究を積み重ねることにより、就労困難な若者の支援に関する調査・研究を着想した。

この3名は本科研の準備段階で、社会的に排除されている人々の、労働市場への参加のみならず能動的な社会への参加を目指している EU のアクティブ・インクルージョン (active inclusion) の概念に着目した。このようなアクティブ・インクルージョンの理念に即した若者の支援のあり方を実証的に明らかにするために、イギリス等との比較も念頭におきながら、アクティブ・インクルージョンの観点から関西地域を中心とする地域若者サポートステーション（以下、サポステ）やその運営団体、その他、若者支援等の民間団体、不登校の青少年に教育を提供しているフリースクール等を調査・研究するこの科研のプロジェクトを計画した。

不登校の青少年への教育を提供しているフリースクールは、研究対象として就労支援のカテゴリーとは異なるが、当事者や支援者の現場を観察したり、彼らの話しを聞いていると、不登校の青少年への教育の問題は、就労困難な若者の就労支援の問題と、社会的包摂に関して、ある種の共通性があるように思われる。

若者の定義に関して、イギリスの政策では 11-24 歳を対象としているが、日本のサポステは、就職氷河期世代等、支援の対象となる就労困難な若者を 40 代まで拡大していることを踏まえ、本科研が対象とする若者を、サポステ利用者の 40 代までを含めている。

2. 研究の目的

当科研は、以下のような研究目的がある。

(1) 就労強制的なワークフェア政策や性急に就労自立支援を求める政策と異なり、若者就労困難者の存在を社会的に「承認」して、当事者の潜在的な可能性を引き出し、当事者が能動的に社会に参加することを可能にしているような若者の社会的包摂のあり方（アクティブ・インクルージョン）の可能性と課題を、就労困難な若者の支援現場の実態を調査することにより、実証的に明らかにすること。

このために関西地域を中心に、各地のサポステやその運営団体、就労困難な若者への支援を実践している民間団体、フリースクールや不登校や引きこもりの青少年を支援している団体を調査する。

(2) 若者就労困難者に対して、当事者の能動的な参加による社会的包摂というアクティブ・インクルージョンの概念を具体化した若者就労支援を実践している支援団体と、行政の各機関や地域における多様なアクターとの関係性やその役割を明らかにすること。

(3) イギリスにおける若者の社会的包摂の政策や民間団体の取組みも調査・研究して、イギリス等の動向も踏まえて、当事者の社会への参加を通じた就労困難な若者の社会的包摂のあり方を考察すること。

3. 研究の方法

本科研では研究テーマに関する文献調査、研究対象である民間団体や支援者への質的調査や量的調査を実施した。

(1) 本科研の課題に関連するワークフェア、アクティベーション、アクティブ・インクルージョン、「承認」、自立支援、若者就労支援に関する邦語文献や英語文献を講読して、複数回の研究会（オンラインを含む）で検討した。

(2) 本科研は、就労困難な若者への支援を実践しているサポステや民間団体、フリースク-

ルへのインタビュー調査や、アンケート調査等を実施した。

本科研の期間中に実施した調査は以下の通りである。

- ・2018年4月ー8月、ハローライフと日本センチュリー交響楽団による「The Work」の調査。日本センチュリー交響楽団での音楽活動とハローライフでの若者支援のプロジェクトをそれぞれ観察。ハローライフの担当者にインタビュー。
- ・2019年8月15日ー23日英国調査。School-Home Support、Manour House Development、Acknowledging Youth等、若者就労支援や地域開発、troubled families問題に関する英国の民間団体や支援者、専門家に調査を行った。「Youth Mayer」の調査のため、ロンドンのルイシャム区の担当者等に調査。上記の関係者にインタビュー。
- ・2019年9月3日、神戸若者サポートステーションのインタビュー調査。
- ・2019年10月28日、京都若者サポートステーションをインタビュー調査。
- ・2019年11月 2020年2月の期間中に全国のサポステにアンケート調査を実施。全国177箇所のサポステを対象に質問紙の発送（回答18）とウェブ・アンケート（回答12）の併用で。
- ・2020年3月10日、北河内地域若者サポートステーションをインタビュー調査。
- ・2020年3月24日、こうち若者サポートステーションをインタビュー調査。
- ・2021年8月6日、大阪府の堺市等で若者を支援している民間団体であるミライエをインタビュー調査。
- ・2021年8月全国の地域若者サポートステーション177箇所（常設サテライトの34箇所を含む）にアンケート調査をオンラインで実施した。8月31日を締切にして、41箇所から回答を得た。
- ・2021年9月8日、堺サポートステーションをインタビュー調査（オンライン）。
- ・2021年11月17日、京都中小企業家同友会ソーシャル・インクルージョン委員会をインタビュー調査。
- ・2022年8月30日、なごやサポートステーション調査（オンライン）
- ・2022年9月8日、大阪府中小企業家同友会・障がい者部会・キャリアブリッジ白砂氏のインタビュー調査。
- ・2022年10月6日、兵庫県中小企業家同友会・障がい者部会のインタビュー調査。
- ・2023年7月21日、一般社団法人ステップフォワード・北河内地域若者サポートステーションのインタビュー調査。
- ・2018 - 2023年度まで原則、毎月実施している京都府認定フリースクール「学びの森」が主催している研究会に参加。支援者や不登校の青少年もしくはその経験者の話を聴き、意見交換を行った。

4. 研究成果

上記の一連の調査により、以下の成果を得ることができた。

(1) アクティブ・インクルージョン概念や就労困難な若者への支援等に関する英語文献や邦語文献の講読や研究会での検討を通じて、本科研の研究課題の設定や調査方針、調査結果の考察や理論的検討で有益な知見をえることができた。すなわち就労強制的なワークフェア型政策や就労自立支援に傾斜した政策の限界と、日常自立や社会生活自立も踏まえた支援の重要性や当事者の自主的な参加意欲や社会参加を引きだすような支援や政策の重要性への考察を深めた。これらの知見に関しては、別紙記載の大学の雑誌論文（大村）で成果を公開している。

(2) 上記の関西地域を中心とするサポステやその運営団体、その他の若者支援の民間団体、フリースクールの調査を通じて、当事者の能動的な社会参加を促進するというアクティブ・インクルージョン理念を具体化していると思われる若者支援の実態を明らかにすることができた。すなわち若者就労困難者の多様な特性に対応した支援を行うことで、一見するとコミュニケーション能力が欠如している等、就労困難に思われる場合でも、当事者の特性に応じた仕事を提供すると、能力を發揮して就労が可能であることが明らかになったケースがあること。就労困難な若者同士の交流や活動により、社会性やコミュニケーションを育むことが可能であるケースがあること。就労困難な若者の支援においては、仕事の個別的なスキルの育成よりも、当事者の「就労準備性」や社会への参加意欲が重要であり、これらを育成するような経験や活動の提供や、支援者の見極めが重要であること等である。

(3) 上記のような若者への社会的包摂の事業を実施するためには、当該政策に関連する行政の各機関や、地域における営利・非営利の民間団体、地域住民や事業所等との連携が重要であり、その際、これら多アクター間の連携を機能させるために調整を担うハブ的な団体もしくはリーダー的な役割を果たす人物の存在が重要であること。

(4) 全国サポステ・アンケート調査により、サポステにおける就労困難な若者支援の共通する

特徴と、地域もしくは団体ごとの特性が、ある程度明らかになった。

これら(2)(3)(4)に関しては社会政策学会関西支部会での大村や天野の報告(複数回)や社会政策学会秋季大会での大村の報告で、これらの成果の一部を公開した。

(5) イギリスの調査により、イギリスにおける若者の社会的包摂の動向や課題に取り組んだ。その成果の一部は別紙記載の大村論文で公開している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大村和正	4. 巻 8
2. 論文標題 ワークフェアからアクティブ・インクルージョンへ イギリスの社会的包摂政策の動向と問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大和大学研究起用（政治経済学部編）	6. 最初と最後の頁 81 92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 居神浩	4. 巻 第195巻第1号
2. 論文標題 アクティベーション政策のアポリア 支援されることを拒否する自由	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済論叢（京都大学）	6. 最初と最後の頁 19 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天野敏昭	4. 巻 第73巻 5号
2. 論文標題 大学生の就職困難の可能性と大学の支援 安定就職の実現に向けた取組へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商工振興	6. 最初と最後の頁 23 25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天野敏昭	4. 巻 702
2. 論文標題 中小企業における精神がい者・発達障がい者の雇用・定着のポイント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業能率	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天野敏昭	4. 巻 179
2. 論文標題 大学生の就職困難の可能性と大学の支援に関する調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪府政策立案支援調査報告書・大阪府商工労働部	6. 最初と最後の頁 1 92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天野敏昭	4. 巻 180
2. 論文標題 中小企業における精神障がい者・発達障がい者の雇用・ポイントに関する調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪府政策立案支援調査報告書・大阪府商工労働部	6. 最初と最後の頁 1 90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大村和正	4. 巻 61
2. 論文標題 イギリス労働党の教育政策と不平等問題 旧労働党とニューレイパーの社会的公正	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 歴史研究 (大阪教育大学)	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 大村和正
2. 発表標題 新しい若者の社会的包摂の可能性ー中小企業におけるアクティブ・インクルージョン
3. 学会等名 社会政策学会関西西部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大村和正
2. 発表標題 若者のアクティブ・インクルージョンの可能性と課題 就労支援現場からみる新しい社会的包摂のあり方
3. 学会等名 社会政策学会関西西部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 天野敏昭
2. 発表標題 地域若者サポートステーションの多様な支援と事業展開のアポリア
3. 学会等名 社会政策学会関西西部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大村和正
2. 発表標題 サポステの地域事例と若者のアクティブ・インクルージョン
3. 学会等名 社会政策学会秋季大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 天野敏昭	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪府商工労働部	5. 総ページ数 169
3. 書名 報告書・大阪府の地域就労支援事業の現状	

1. 著者名 石田徹・高橋進・渡辺博明編、(大村和正)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 240
3. 書名 『「18歳選挙権」時代のシティズンシップ教育』	

1. 著者名 山地弘起編 (居神浩)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 265
3. 書名 共生社会の大学教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	天野 敏昭 (Amano Tosihiko) (40736203)	神戸大学・国際文化学研究所・協力研究員 (14501)	
研究分担者	居神 浩 (Igami hirosi) (70289057)	神戸国際大学・経済学部・教授 (34518)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------